



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
 コード番号 8616 U R L <http://www.tokaitokyo-fh.jp/>

上場取引所 東・名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 大参 恭佳

T E L 03-3517-8391

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 純営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|-------|--------|-------|--------|------|--------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 64,772 | △24.0 | 62,553 | △24.6 | △391 | — | 932 | △95.5 | 1,079 | △95.7 |
| 2018年3月期 | 85,261 | 30.3 | 82,919 | 30.1 | 17,446 | 83.7 | 20,939 | 57.8 | 25,397 | 111.8 |

(注) 包括利益 2019年3月期 △1,771百万円 (—%) 2018年3月期 27,436百万円 (156.2%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 営業収益 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年3月期 | 4.18 | 4.18 | 0.6 | 0.1 | △0.6 |
| 2018年3月期 | 97.27 | 97.18 | 15.5 | 2.5 | 20.5 |

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △61百万円 2018年3月期 1,963百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 1,391,076 | 164,300 | 11.6 | 625.05 |
| 2018年3月期 | 964,533 | 174,849 | 17.9 | 668.18 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 161,491百万円 2018年3月期 172,629百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年3月期 | △72,750 | △9,615 | 39,695 | 46,274 |
| 2018年3月期 | 19,332 | △588 | △1,617 | 89,204 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年3月期 | — | 14.00 | — | 24.00 | 38.00 | 9,865 | 39.1 | 6.0 |
| 2019年3月期 | — | 12.00 | — | 4.00 | 16.00 | 4,133 | 382.8 | 2.5 |
| 2020年3月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 2019年3月期 | 270,582,115株 | 2018年3月期 | 270,582,115株 |
| 2019年3月期 | 12,215,435株 | 2018年3月期 | 12,225,394株 |
| 2019年3月期 | 258,361,178株 | 2018年3月期 | 261,106,441株 |

(注) 詳細は、添付資料P.22(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 15,737 | 12.3 | 7,252 | 16.2 | 9,414 | 27.6 | 8,611 | 21.5 |
| 2018年3月期 | 14,014 | 3.7 | 6,239 | △4.8 | 7,380 | △6.9 | 7,090 | △13.9 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 33.33 | 33.32 |
| 2018年3月期 | 27.15 | 27.13 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 210,380 | 106,151 | 50.2 | 408.76 |
| 2018年3月期 | 210,412 | 107,440 | 50.8 | 413.71 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 105,611百万円 2018年3月期 106,884百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2020年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、2020年3月期の期末配当予想は未定であります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2019年4月26日(金)にT D n e t「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトに掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」より、日付の表示方法を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 6 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 6 |
| (4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当 | 7 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 18 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 18 |
| (表示方法の変更) | 21 |
| (追加情報) | 21 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 21 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 22 |
| (セグメント情報等) | 22 |
| (1株当たり情報) | 22 |
| (重要な後発事象) | 23 |
| 4. 補足情報 | 24 |
| (1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳 | 24 |
| (2) 四半期連結損益計算書の推移 | 25 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)のわが国経済は、総じて緩やかな回復局面が持続しました。輸出には米中貿易摩擦の影響等により弱含みがみられるものの、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善を背景に消費は底堅く推移しました。

海外経済は、米国では好調な雇用・所得環境を背景に底堅く推移しましたが、前述の米中貿易摩擦等を背景に、世界経済全体では景気減速感が強まりました。製造業セクター中心に弱さが見られたほか、年度後半以降は、各国・各地域のGDP成長率が総じて低下傾向となりました。ただし、中国の景気対策等を背景に、足元の経済指標にはいく分持ち直しの動きが見られます。

株式市場では、日経平均株価が4月に21,400円台で始まった後、9月半ばにかけて概ね横這いで推移しました。10月初旬には、米通商政策への緩和期待から一時24,400円台まで急伸びしましたが、年末にかけては世界経済や企業業績の先行き不透明感等により急落し、一時1年8ヶ月ぶりに19,000円を割り込む場面もありました。年明け以降は、米中貿易交渉の進展や中国景気の持ち直し期待等を背景に反発に転じましたが、その後はやや上値の重い展開となり、3月末は21,200円台で取引を終えました。なお、本年度の東証1部の1日当たり平均売買代金は2兆8,550億円となり、前年度の2兆9,570億円をやや下回りました。

債券市場では、長期金利の指標である10年物国債利回りが4月に0.045%で始まった後、7月の日本銀行による金融緩和策の枠組み柔軟化や、米10年物国債利回りの上昇等を背景に、10月初旬には一時0.155%まで上昇しました。その後は、米中貿易摩擦への警戒感や、世界経済減速への懸念等から、年明けには一時マイナス0.050%まで低下しました。その後はプラス圏に戻す場面もありましたが、欧米の長期金利が年末年始にかけて低下基調となる中、国内の長期金利も低下し、3月末はマイナス0.095%で取引を終えました。

為替市場では、ドル円相場が4月に1ドル106円台で始まった後、北朝鮮を巡る緊張緩和や、良好な米経済指標を受けた米10年物国債利回りの上昇等から円安ドル高となり、10月初旬には一時114円台をつけました。12月半ばにかけては概ね112円から113円台で推移しましたが、年末にかけては先進国の株価急落による市場のリスクオフムードにより大幅に円高ドル安が進み、年明けには一時的に105円を割り込みました。その後は緩やかな円安ドル高基調となり、3月末は110円台で取引を終えました。

こうした市場環境の中、当社グループは、経営計画「New Age's, Flag Bearer 5～新時代の旗手～」に取り組んでおります。経営計画の柱のひとつであり、当社グループの特色である国内アライアンス戦略においては、株式会社十六銀行との包括業務提携に基づいた7社目となる合弁証券会社設立について、本年6月3日の開業予定日に向けて準備を進めました。

また、多様化・複雑化するお客様のニーズに対応するため、有望なFinTech企業との提携を進めており、4月におつり投資アプリ「トラノコ」を提供するTORANOTEC株式会社と資本業務提携を実施したほか、6月にはロボアドバイザー「THEO」を展開する株式会社お金のデザインを持分法適用関連会社化、また、10月には証券取引スマホ・アプリ「One Tap BUY」を提供する株式会社One Tap BUYに対して出資を行っております。事業面では、マーケット部門のさらなる強化・拡充に注力しており、人材育成やシステム投資、リスク管理体制の高度化等の諸施策を通じて、グループ収益の一層の拡大と安定化を図っております。

お客様向けのサービス・ソリューションの拡大においては、お客様への情報・商品提供力強化のため業務提携関係にあるベトナムのバオベト証券に対し7月に出資を行い、より強固なパートナーシップ構築を図ったほか、中小企業の事業承継問題の解決に貢献すべく、当社連結子会社であるピナクル株式会社と事業承継M&Aアドバイザー事業を行うピナクルTTソリューション株式会社を12月に設立いたしました。

「お客様本位の業務運営」の推進においては、金融庁より6月に公表された「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」の各指標に基づき、当社子会社の東海東京証券株式会社及び高木証券株式会社において、2018年3月末時点の実績を公表いたしました。

これら経営計画への取り組みを通じ、当社グループは信用力の明確化とプレゼンスの向上に努めており、3月には株式会社格付投資情報センター(R&I)より「BBB+」の新規格付を取得いたしました。

なお、10月9日に発生いたしました東証システム障害におきましては、多数のお客様にご迷惑をおかけいたしました。当該事象を受け、東証との接続手順の見直しやシステムの改善等、システムリスクの軽減に努めてまいります。

また当社グループは、資本市場の発展と国民の皆さまの健全な資産形成に貢献すると同時に、企業市民として地域社会の活性化に貢献することをCSRの基本方針に置いております。特に、ホームマーケットである中部地区の将来の繁栄、発展に資することが使命だと考え、さまざまな活動を展開しております。中部オープンイノベーションカレッジにおいては、勉強会・交流会を毎月開催し、企業間、企業と大学、企業と学生が集い、交流できる場を提供しております。また、名古屋大学とは、中部地区の国際化を牽引できるグローバルな人材の育成を目的に国際情勢講座を開催したほか、英国・ケンブリッジ大学やエジンバラ大学への学部生・大学院生の派遣などを行っております。スポーツの分野においては、トップアスリートの就職支援システム「アスナビ」を通じた採用を行ったほか、中京大学とは、学生アスリート向けの給付型奨学金制度を設立しており、2018年度は4名の学生アスリートに対して活動支援を行っております。

当社は、1月に本店を日本橋高島屋三井ビルディングへ移転いたしました。ビルの最上階には東海東京証券株式会社が展開する富裕層向けサービスブランド「Orque d'or（オルクドール）」のメンバー向けサロン「オルクドール・サロンTOKYO」を本年4月にオープンさせており、東京における富裕層ビジネス展開の基点として活用してまいります。当社グループの体制においては、「お客様本位の業務運営」の推進及び検証を横断的に行う専門組織を、1月に東海東京証券株式会社に設置したほか、本年9月には連結子会社である東海東京証券株式会社と高木証券株式会社の合併を予定しております。さらに、当社グループの後継者育成計画（サクセッションプラン）の一環として、本年4月1日付で、東海東京証券株式会社の代表取締役の交代を行い、代表取締役会長に山根秀昭、代表取締役社長に合田一朗がそれぞれ就任しております。サクセッションプランについては、当社グループの業容の拡大に鑑み、グループ経営力の強化と次世代経営者の育成も経営上重要な課題の1つとの認識から、2017年より外部専門家のアドバイスも取り入れつつ、指名報酬委員会および社外取締役を含め議論を行い、プロセスを構築、整備してまいりました。具体的に候補者を選定し、まず主要子会社の経営を担うべく、この度の東海東京証券株式会社の代表取締役異動となったものです。当社グループは、新体制の東海東京証券株式会社を中心に、急速に変化する金融業界において、お客様をはじめとしたステークホルダーの皆さまにご支持いただける「総合金融グループ」を目指してまいります。

当社グループの経営成績の概況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料の合計は19.4%減少(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し289億54百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

当社の主要子会社である東海東京証券株式会社の株式委託売買高は、個人投資家の売買の減少により33.0%減少し31億93百万株、株式委託売買金額は22.5%減少し3兆8,021億円となり、当社グループの株式委託手数料は39.8%減少し102億11百万円の計上となり、委託手数料全体では38.4%減少し107億29百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は新規公開企業の公募・売出しの引受件数の増加により102.8%増加し9億14百万円を計上いたしました。また、債券は7.4%減少し3億33百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では53.9%増加し12億47百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は、個人向けを中心とする投資信託の販売額が減少したことから11.5%減少し68億71百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では11.4%減少し69億51百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は0.8%増加し45億56百万円の計上となり、また、保険手数料収入は19.1%増加し32億30百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では1.9%増加し100億25百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当連結会計年度の株券等トレーディング損益は、主に米国株式を中心とした外国株式の売買の減少により30.7%減少し154億1百万円の利益の計上となり、外貨建債券や仕組債の売買を中心とした債券・為替等トレーディング損益は34.9%減少し148億79百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は32.9%減少し302億80百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当連結会計年度の金融収益は30.0%増加し55億37百万円を計上いたしました。一方、金融費用は5.2%減少し22億19百万円を計上し、差引の金融収支は73.2%増加し33億18百万円の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、取引関係費は提携合弁証券からの外債販売の取次ぎ量の減少に伴う支払手数料の減少等から13.6%減少し119億51百万円となり、人件費は5.0%減少し295億44百万円、租税公課は16.3%減少し12億73百万円となる一方、不動産関係費は日本橋新オフィスへの移転費用の増加等により15.4%増加し78億45百万円、減価償却費は19.4%増加し23億21百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費は3.9%減少し629億45百万円を計上いたしました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に計上していた持分法による投資利益が持分法による投資損失に転じ、営業外収益の合計は53.6%減少し17億12百万円を計上いたしました。また、営業外費用は、FinTech企業への投資に係るのれん償却など先行的なコストの増加により持分法による投資損失61百万円の計上となり、営業外費用の合計は93.1%増加し3億88百万円を計上いたしました。

(特別損益)

当連結会計年度の主な特別利益は、投資有価証券売却益15億19百万円を計上し、主な特別損失は、特別退職金5億98百万円、投資有価証券評価損2億57百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は24.0%減少し647億72百万円、純営業収益は24.6%減少し625億53百万円となり、営業損失は3億91百万円（前年同期営業利益174億46百万円）、経常利益は95.5%減少し9億32百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は95.7%減少し10億79百万円を計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は4,265億43百万円増加(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し1兆3,910億76百万円となりました。このうち流動資産は4,214億28百万円増加し1兆3,235億32百万円となりました。主な要因は、トレーディング商品(資産)が2,694億24百万円増加し6,575億24百万円となり、有価証券担保貸付金が2,037億40百万円増加し4,928億58百万円となる一方、現金及び預金が426億73百万円減少し479億20百万円となり、信用取引資産が78億90百万円減少し494億6百万円となりました。また、固定資産は、建物が19億90百万円増加し45億29百万円となり、器具備品が19億26百万円増加し37億38百万円となったことから51億14百万円増加し675億44百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は4,370億92百万円増加し1兆2,267億76百万円となりました。このうち流動負債は4,332億18百万円増加し1兆1,377億26百万円となりました。主な要因は、トレーディング商品(負債)が2,647億90百万円増加し5,464億99百万円となり、有価証券担保借入金が1,477億60百万円増加し3,452億99百万円となり、短期借入金が452億14百万円増加し1,239億67百万円となる一方、信用取引負債が77億57百万円減少し116億55百万円となりました。また、固定負債は、社債が13億73百万円増加し175億73百万円となり、長期借入金が32億23百万円増加し681億29百万円となる一方、繰延税金負債が13億28百万円減少し3億88百万円となったことから38億67百万円増加し884億31百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の利益剰余金は82億20百万円減少し1,005億40百万円となり、純資産合計は105億49百万円減少し1,643億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは727億50百万円の支出となりました。これは税金等調整前当期純利益が15億28百万円の黒字となり、トレーディング商品(負債)が2,647億90百万円増加し、有価証券担保借入金が1,477億60百万円増加し、それぞれ収入となる一方で、トレーディング商品(資産)が2,700億26百万円増加し、有価証券担保貸付金が2,037億40百万円増加し、それぞれ支出となったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは96億15百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出37億90百万円、投資有価証券の取得による支出29億28百万円、投資有価証券の売却による収入53億27百万円、関係会社株式の取得による支出50億39百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは396億95百万円の収入となりました。これは短期借入金の純増減額が421億44百万円、長期借入れによる収入102億円、配当金の支払による支出92億99百万円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物は429億29百万円減少し、当連結会計年度末の残高は462億74百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社グループの主たる業務は金融商品取引業であり、金融商品取引業界の収益は市況動向による影響を大きく受けやすいことから、利益配分にあたっては、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対し、安定的かつ適切な配当を実施することを基本方針といたしております。

当社の毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり、普通配当4円とし、中間配当と合わせて年間で16円を実施する予定です。この結果、当期の連結配当性向は382.8%となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内の顧客等の取引先を対象に金融商品取引業を行っております。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されております。こうしたなか、当社は日本基準を継続して適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、今後の当社グループの国内外での事業展開及び株主数の構成比率の推移等を踏まえつつ、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を考慮して、検討を進めていきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 90,594 | 47,920 |
| 預託金 | 45,830 | 42,030 |
| 顧客分別金信託 | 45,000 | 41,400 |
| その他の預託金 | 830 | 630 |
| トレーディング商品 | 388,099 | 657,524 |
| 商品有価証券等 | 384,823 | 654,224 |
| デリバティブ取引 | 3,276 | 3,300 |
| 信用取引資産 | 57,297 | 49,406 |
| 信用取引貸付金 | 52,161 | 30,929 |
| 信用取引借証券担保金 | 5,135 | 18,477 |
| 有価証券担保貸付金 | 289,117 | 492,858 |
| 借入有価証券担保金 | 289,117 | 39,663 |
| 現先取引貸付金 | — | 453,194 |
| 立替金 | 1,170 | 3,412 |
| 短期差入保証金 | 15,411 | 14,927 |
| 短期貸付金 | 157 | 219 |
| 有価証券 | 3,000 | — |
| 未収収益 | 2,417 | 2,820 |
| その他 | 9,058 | 12,442 |
| 貸倒引当金 | △50 | △30 |
| 流動資産合計 | 902,103 | 1,323,532 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 8,127 | 12,037 |
| 建物 | 2,538 | 4,529 |
| 器具備品 | 1,811 | 3,738 |
| 土地 | 3,777 | 3,769 |
| 無形固定資産 | 5,486 | 5,218 |
| のれん | 2,060 | 1,845 |
| ソフトウェア | 2,198 | 2,456 |
| 電話加入権 | 36 | 36 |
| その他 | 1,190 | 880 |
| 投資その他の資産 | 48,815 | 50,288 |
| 投資有価証券 | 40,969 | 42,090 |
| 長期差入保証金 | 3,161 | 4,608 |
| 繰延税金資産 | 140 | 33 |
| 退職給付に係る資産 | 3,542 | 2,397 |
| その他 | 1,386 | 1,526 |
| 貸倒引当金 | △385 | △366 |
| 固定資産合計 | 62,429 | 67,544 |
| 資産合計 | 964,533 | 1,391,076 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| トレーディング商品 | 281,709 | 546,499 |
| 商品有価証券等 | 276,368 | 540,357 |
| デリバティブ取引 | 5,340 | 6,142 |
| 約定見返勘定 | 21,952 | 15,973 |
| 信用取引負債 | 19,413 | 11,655 |
| 信用取引借入金 | 17,879 | 9,627 |
| 信用取引貸証券受入金 | 1,534 | 2,028 |
| 有価証券担保借入金 | 197,538 | 345,299 |
| 有価証券貸借取引受入金 | 197,538 | 17,788 |
| 現先取引借入金 | — | 327,510 |
| 預り金 | 35,794 | 34,723 |
| 受入保証金 | 12,794 | 9,733 |
| 短期借入金 | 78,752 | 123,967 |
| 短期社債 | 12,000 | 16,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 29,594 | 24,443 |
| 未払法人税等 | 4,090 | 348 |
| 賞与引当金 | 3,222 | 2,016 |
| 役員賞与引当金 | 61 | — |
| その他 | 7,583 | 7,065 |
| 流動負債合計 | 704,507 | 1,137,726 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 16,200 | 17,573 |
| 長期借入金 | 64,906 | 68,129 |
| 繰延税金負債 | 1,716 | 388 |
| 役員退職慰労引当金 | 63 | 75 |
| 退職給付に係る負債 | 208 | 191 |
| その他 | 1,468 | 2,073 |
| 固定負債合計 | 84,564 | 88,431 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 611 | 618 |
| 特別法上の準備金合計 | 611 | 618 |
| 負債合計 | 789,683 | 1,226,776 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 36,000 | 36,000 |
| 資本剰余金 | 28,958 | 28,961 |
| 利益剰余金 | 108,761 | 100,540 |
| 自己株式 | △6,188 | △6,183 |
| 株主資本合計 | 167,531 | 159,318 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,519 | 1,077 |
| 為替換算調整勘定 | △168 | △405 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,745 | 1,500 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,097 | 2,172 |
| 新株予約権 | 556 | 539 |
| 非支配株主持分 | 1,664 | 2,268 |
| 純資産合計 | 174,849 | 164,300 |
| 負債純資産合計 | 964,533 | 1,391,076 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 35,907 | 28,954 |
| 委託手数料 | 17,415 | 10,729 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 | 811 | 1,247 |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | 7,844 | 6,951 |
| その他の受入手数料 | 9,836 | 10,025 |
| トレーディング損益 | 45,095 | 30,280 |
| 金融収益 | 4,258 | 5,537 |
| 営業収益計 | 85,261 | 64,772 |
| 金融費用 | 2,342 | 2,219 |
| 純営業収益 | 82,919 | 62,553 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 取引関係費 | 13,827 | 11,951 |
| 人件費 | 31,110 | 29,544 |
| 不動産関係費 | 6,797 | 7,845 |
| 事務費 | 8,043 | 7,994 |
| 減価償却費 | 1,944 | 2,321 |
| 租税公課 | 1,521 | 1,273 |
| その他 | 2,227 | 2,014 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 65,472 | 62,945 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 17,446 | △391 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 699 | 714 |
| 受取家賃 | 518 | 500 |
| 持分法による投資利益 | 1,963 | — |
| 投資事業組合運用益 | 289 | 340 |
| その他 | 222 | 157 |
| 営業外収益合計 | 3,693 | 1,712 |
| 営業外費用 | | |
| 持分法による投資損失 | — | 61 |
| 投資事業組合運用損 | 127 | 171 |
| 為替差損 | 18 | 14 |
| 和解金 | 5 | 88 |
| その他 | 48 | 51 |
| 営業外費用合計 | 200 | 388 |
| 経常利益 | 20,939 | 932 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | — | 5 |
| 投資有価証券売却益 | 881 | 1,519 |
| 負ののれん発生益 | 11,160 | — |
| 新株予約権戻入益 | 0 | 138 |
| 特別利益合計 | 12,042 | 1,663 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 626 | 151 |
| 関係会社株式売却損 | 173 | — |
| 投資有価証券売却損 | 44 | 53 |
| 投資有価証券評価損 | 63 | 257 |
| ゴルフ会員権評価損 | 34 | — |
| 歩合外務員退職慰労金 | 152 | — |
| 特別退職金 | — | 598 |
| 金融商品取引責任準備金繰入れ | 146 | 6 |
| 特別損失合計 | 1,240 | 1,067 |
| 税金等調整前当期純利益 | 31,742 | 1,528 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,831 | 605 |
| 過年度法人税等 | 99 | △141 |
| 法人税等調整額 | △2,697 | △88 |
| 法人税等合計 | 6,233 | 375 |
| 当期純利益 | 25,509 | 1,152 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 111 | 72 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 25,397 | 1,079 |

連結包括利益計算書

| | (単位：百万円) | |
|------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
| 当期純利益 | 25,509 | 1,152 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,059 | △1,389 |
| 為替換算調整勘定 | 82 | △237 |
| 退職給付に係る調整額 | 738 | △1,187 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 47 | △108 |
| その他の包括利益合計 | 1,927 | △2,924 |
| 包括利益 | 27,436 | △1,771 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 27,325 | △1,844 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 111 | 72 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 36,000 | 33,016 | 90,693 | △7,572 | 152,137 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △7,329 | | △7,329 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 25,397 | | 25,397 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,673 | △2,673 |
| 自己株式の処分 | | △5 | | 45 | 39 |
| 自己株式の消却 | | △4,011 | | 4,011 | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △40 | | | △40 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △4,057 | 18,068 | 1,383 | 15,394 |
| 当期末残高 | 36,000 | 28,958 | 108,761 | △6,188 | 167,531 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 1,439 | △251 | 1,986 | 3,175 | 443 | 1,472 | 157,229 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △7,329 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 25,397 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △2,673 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 39 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | △40 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,079 | 82 | 758 | 1,921 | 112 | 191 | 2,224 |
| 当期変動額合計 | 1,079 | 82 | 758 | 1,921 | 112 | 191 | 17,619 |
| 当期末残高 | 2,519 | △168 | 2,745 | 5,097 | 556 | 1,664 | 174,849 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 36,000 | 28,958 | 108,761 | △6,188 | 167,531 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △9,300 | | △9,300 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,079 | | 1,079 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | 2 | | 6 | 9 |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 2 | △8,220 | 4 | △8,213 |
| 当期末残高 | 36,000 | 28,961 | 100,540 | △6,183 | 159,318 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|----------------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|---------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 2,519 | △168 | 2,745 | 5,097 | 556 | 1,664 | 174,849 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △9,300 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 1,079 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 9 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,442 | △237 | △1,244 | △2,924 | △16 | 604 | △2,335 |
| 当期変動額合計 | △1,442 | △237 | △1,244 | △2,924 | △16 | 604 | △10,549 |
| 当期末残高 | 1,077 | △405 | 1,500 | 2,172 | 539 | 2,268 | 164,300 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 31,742 | 1,528 |
| 減価償却費 | 1,944 | 2,321 |
| のれん償却額 | 202 | 244 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △1,963 | 61 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △173 | △641 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △25 | 11 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △9 | △39 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,958 | △6,252 |
| 支払利息 | 2,342 | 2,219 |
| 減損損失 | 626 | 151 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △837 | △1,466 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 63 | 257 |
| 負ののれん発生益 | △11,160 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | 34 | — |
| 新株予約権戻入益 | △0 | △138 |
| 歩合外務員退職慰労金 | 152 | — |
| 特別退職金 | — | 598 |
| 顧客分別金信託の増減額(△は増加) | △7,300 | 3,599 |
| トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加) | △91,890 | △270,026 |
| トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少) | 89,254 | 264,790 |
| 信用取引資産の増減額(△は増加) | △7,849 | 7,890 |
| 信用取引負債の増減額(△は減少) | 7,863 | △7,757 |
| 有価証券担保貸付金の増減額(△は増加) | △74,125 | △203,740 |
| 有価証券担保借入金の増減額(△は減少) | 66,374 | 147,760 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 3,212 | △1,017 |
| 受入保証金の増減額(△は減少) | 4,087 | △3,061 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △3,280 | △862 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 19,114 | △7,453 |
| 小計 | 23,439 | △71,020 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,884 | 5,377 |
| 利息の支払額 | △2,312 | △2,066 |
| 法人税等の支払額 | △6,679 | △5,041 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 19,332 | △72,750 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △540 | △3,790 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,262 | △1,124 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,776 | △2,928 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 10,772 | 5,327 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △4,059 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | △796 | — |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △5,039 |
| 関係会社株式の売却による収入 | — | 52 |
| 差入保証金の差入による支出 | △191 | △1,588 |
| 差入保証金の回収による収入 | 139 | 139 |
| その他 | △879 | △663 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △588 | △9,615 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △3,104 | 42,144 |
| 長期借入れによる収入 | 4,300 | 10,200 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,240 | △3,925 |
| 短期社債の発行による収入 | 54,800 | 74,000 |
| 短期社債の償還による支出 | △52,100 | △70,000 |
| 社債の発行による収入 | 45,940 | 38,724 |
| 社債の償還による支出 | △40,123 | △42,492 |
| ストックオプションの行使による収入 | 33 | 7 |
| 自己株式の取得による支出 | △2,671 | — |
| 自己株式の純増減額 (△は増加) | △1 | △1 |
| 配当金の支払額 | △7,329 | △9,299 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 50 | 540 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △8 | △8 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △50 | — |
| その他 | △111 | △194 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,617 | 39,695 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 34 | △258 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 17,160 | △42,929 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 72,043 | 89,204 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 89,204 | 46,274 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社 26社 (当連結会計年度末)

連結の範囲の変更

当連結会計年度において、新規設立により3社を連結の範囲に含めております。

また、清算終了により1社を連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 10社 (当連結会計年度末)

持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度において、株式の新規取得により1社を持分法の適用範囲に含めております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社9社及び投資事業有限責任組合2社の決算日は12月31日であり、当該決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って連結しております。また、国内子会社の2社の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、他の13社は3月31日であります。

④ 会計処理基準に関する事項

(イ) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

(ロ) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

(ハ) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価等をもって連結貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。

(b) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(二) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

(ホ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。

(へ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(ト) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金・・・有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(チ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(リ) のれん償却方法及び償却期間

のれんの償却は、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数の定額法により償却しております。

(ヌ) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(ル) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(ロ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「和解金」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた5百万円は、「和解金」として組み替えております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計 年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計 年度末 |
|---------|--------------|----|----|--------------|
| 普通株式(株) | 270,582,115 | — | — | 270,582,115 |

② 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計 年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計 年度末 |
|---------|--------------|-------|--------|--------------|
| 普通株式(株) | 12,225,394 | 2,136 | 12,095 | 12,215,435 |

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少12,095株は、新株予約権の権利行使により新株の発行に代えて譲渡した12,000株及び単元未満株式の買増請求による95株であります。

③ 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 当連結会計年度末 残高(百万円) |
|---------------|-----------------------------|---------------------|
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約 権 | 539 |
| 合計 | | 539 |

④ 配当に関する事項

(イ) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|---------------------|-----------------|------------|-------------|
| 2018年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 6,200 | 24.00 | 2018年3月31日 | 2018年6月29日 |
| 2018年10月26日 取締役会 | 普通株式 | 3,100 | 12.00 | 2018年9月30日 | 2018年11月22日 |

(ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の 原資 | 配当金の 総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|---------------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益 剰余金 | 1,033 | 4.00 | 2019年3月31日 | 2019年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 90,594百万円 | 47,920百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | △1,390百万円 | △1,646百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 89,204百万円 | 46,274百万円 |

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | |
|---------------------------------------|---------|---------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 668円18銭 | 1株当たり純資産額 | 625円05銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 97円27銭 | 1株当たり当期純利益 | 4円18銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 97円18銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 4円18銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 174,849 | 164,300 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 2,220 | 2,808 |
| (うち新株予約権(百万円)) | (556) | (539) |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (1,664) | (2,268) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 172,629 | 161,491 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 258,356,721 | 258,366,680 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 25,397 | 1,079 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 25,397 | 1,079 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 261,106,441 | 258,361,178 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 232,849 | 98,611 |
| (うち新株予約権(株)) | (232,849) | (98,611) |

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---|--|---|
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 潜在株式の種類 新株予約権方式によるストックオプション 潜在株式の数 第8回新株予約権 1,120千株 第9回新株予約権 1,198千株 | 潜在株式の種類 新株予約権方式によるストックオプション 潜在株式の数 第9回新株予約権 1,190千株 第10回新株予約権 1,408千株 |

(注) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 対前年同期比 | |
|----------------------------|------------|------------|------------|-----------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 委託手数料 | 17,415 | 10,729 | △6,686 | △38.4 % |
| (株 券) | (16,952) | (10,211) | (△6,740) | (△39.8) |
| (債 券) | (19) | (40) | (20) | (105.5) |
| (受益証券) | (443) | (477) | (34) | (7.7) |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 | 811 | 1,247 | 436 | 53.9 |
| (株 券) | (450) | (914) | (463) | (102.8) |
| (債 券) | (360) | (333) | (△26) | (△7.4) |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | 7,844 | 6,951 | △893 | △11.4 |
| (受益証券) | (7,762) | (6,871) | (△890) | (△11.5) |
| その他の受入手数料 | 9,836 | 10,025 | 189 | 1.9 |
| (受益証券) | (4,522) | (4,556) | (34) | (0.8) |
| 合 計 | 35,907 | 28,954 | △6,953 | △19.4 |

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 対前年同期比 | |
|---------|---------|---------|--------|---------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 株 券 | 17,652 | 11,224 | △6,427 | △36.4 % |
| 債 券 | 477 | 445 | △32 | △6.7 |
| 受 益 証 券 | 12,728 | 11,906 | △822 | △6.5 |
| そ の 他 | 5,049 | 5,377 | 328 | 6.5 |
| 合 計 | 35,907 | 28,954 | △6,953 | △19.4 |

②トレーディング損益

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 対前年同期比 | |
|-------------|---------|---------|---------|---------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 株 券 等 | 22,227 | 15,401 | △6,826 | △30.7 % |
| 債 券 ・ 為 替 等 | 22,867 | 14,879 | △7,988 | △34.9 |
| 合 計 | 45,095 | 30,280 | △14,814 | △32.9 |

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 連結会計年度 | | | | |
|--|------------------------|------------------------|--------------------------|------------------------|------------------------|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 当連結会計年度 |
| | 2018.4.1～ 2018.6.30 | 2018.7.1～ 2018.9.30 | 2018.10.1～ 2018.12.31 | 2019.1.1～ 2019.3.31 | 2018.4.1～ 2019.3.31 |
| 営業収益 | | | | | |
| 受入手数料 | 7,330 | 7,405 | 7,116 | 7,102 | 28,954 |
| 委託手数料 (株券) | 3,157 | 2,737 | 2,628 | 2,205 | 10,729 |
| [3,071] [2,627] [2,397] [2,115] [10,211] | | | | | |
| 引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料 | 299 | 218 | 512 | 217 | 1,247 |
| 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 (受益証券) | 1,595 | 1,794 | 1,527 | 2,033 | 6,951 |
| [1,562] [1,772] [1,505] [2,030] [6,871] | | | | | |
| その他の受入手数料 (受益証券) | 2,278 | 2,654 | 2,447 | 2,645 | 10,025 |
| [1,169] [1,172] [1,131] [1,082] [4,556] | | | | | |
| トレーディング損益 (株券等) | 9,264 | 9,209 | 4,251 | 7,554 | 30,280 |
| [5,679] [5,377] [△17] [4,361] [15,401] | | | | | |
| (債券・為替等) | [3,584] | [3,832] | [4,268] | [3,192] | [14,879] |
| 金融収益 | 1,260 | 1,371 | 2,488 | 417 | 5,537 |
| 営業収益計 | 17,855 | 17,986 | 13,855 | 15,074 | 64,772 |
| 金融費用 | 611 | 517 | 536 | 554 | 2,219 |
| 純営業収益 | 17,244 | 17,469 | 13,319 | 14,519 | 62,553 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 取引関係費 | 3,183 | 2,962 | 3,020 | 2,785 | 11,951 |
| 人件費 | 7,422 | 7,600 | 7,227 | 7,293 | 29,544 |
| 不動産関係費 | 1,766 | 1,933 | 1,989 | 2,156 | 7,845 |
| 事務費 | 1,945 | 2,016 | 1,980 | 2,051 | 7,994 |
| 減価償却費 | 532 | 540 | 584 | 664 | 2,321 |
| 租税公課 | 321 | 337 | 274 | 340 | 1,273 |
| その他 | 593 | 491 | 438 | 490 | 2,014 |
| 販売費及び一般管理費計 | 15,765 | 15,882 | 15,514 | 15,782 | 62,945 |
| 営業利益 | 1,479 | 1,586 | △2,195 | △1,262 | △391 |
| 営業外収益 | 735 | 367 | 47 | 561 | 1,712 |
| 持分法による投資利益 | 325 | 89 | △219 | △195 | — |
| その他 | 410 | 278 | 267 | 757 | 1,712 |
| 営業外費用 | 76 | 106 | 66 | 138 | 388 |
| 持分法による投資損失 | — | — | — | 61 | 61 |
| その他 | 76 | 106 | 66 | 76 | 326 |
| 経常利益 | 2,138 | 1,847 | △2,213 | △839 | 932 |
| 特別利益 | 79 | 225 | 475 | 883 | 1,663 |
| 特別損失 | 58 | 14 | 224 | 769 | 1,067 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,159 | 2,058 | △1,962 | △726 | 1,528 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △5 | 829 | △805 | 445 | 464 |
| 法人税等調整額 | 562 | △299 | 565 | △917 | △88 |
| 四半期純利益 | 1,601 | 1,528 | △1,723 | △254 | 1,152 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 47 | 22 | △17 | 20 | 72 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,554 | 1,506 | △1,706 | △274 | 1,079 |